

地方消費税交付金の増収分の使途について

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費(年金、医療及び介護並びに少子化に対処するための施策)その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとする」とされています。増収分は、下記の社会保障関係費の一般財源の一部として広く充てることとしています。

令和2年度 歳入 増収額 4億1,360万円

(単位:千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳		
			特定財源	一般財源	
				地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉	障がい福祉 ・障害者自立支援給付等事業 など	1,090,942	798,809	32,891	259,242
	高齢者福祉 ・高齢者社会参加活動事業 など	208,486	107,521	11,368	89,597
	母子福祉 ・児童家庭相談援助事業 など	3,784	3,715	8	61
	生活保護 ・生活保護扶助事務 など	1,183,611	983,104	22,575	177,932
	その他 ・総合福祉センター管理運営事業 など	117,315	39,845	8,722	68,748
	小 計	2,604,138	1,932,994	75,564	595,580
社会保険	・国民健康保険事業特別会計繰出事業 ・介護保険事業特別会計繰出事業 ・後期高齢者医療特別会計繰出事業 ・後期高齢者医療事業 など	1,291,250	279,508	113,913	897,829
保健衛生	医療 ・病院事業会計繰出事業 など	2,166,111	689,735	166,226	1,310,150
	感染症その他の疾病予防対策 ・予防接種対策事業 など	113,372	40,929	8,156	64,287
	健康増進対策 ・がん検診事業 など	186,653	55,893	14,722	116,038
	その他 ・親子健康教育事業 など	23,102	3,394	2,219	17,489
	小 計	2,489,238	789,951	191,323	1,507,964
子育て	・児童手当支給事業 ・子どものための保育給付費支給事業 ・子どものための教育給付費支給事業 など	1,729,369	1,438,043	32,800	258,526
合計		8,113,995	4,440,496	413,600	3,259,899

※上記の社会保障関係費には、事務費等も一部含まれていますが、引き上げ分の地方消費税収は、事務費や職員の人件費には充てないこととされています。